
令和 4 年度予算資料

松 本 市

目 次

1	令和4年度 国・地方の予算	
(1)	令和4年度 国の歳入歳出予算	1
(2)	令和4年度 地方財政収支見通しの概要	3
(3)	地方税制改正(案)の概要	5
2	市税一覧	7
3	地方交付税	9
4	市債	11
5	使用料・手数料及び貸付料の改定状況	13
6	地方消費税率引上げ分の状況(松本市・令和4年度当初予算)	15
7	人件費(一般会計)	17
8	国民健康保険事業	19
9	後期高齢者医療事業	23
10	介護保険事業	25
11	一般会計負担金の操出ルール見直し【病院局】	31
12	交通安全施設等整備事業	33
13	道路橋りょう新設改良事業	35
14	街路整備事業	41

1 令和4年度 国・地方の予算

(1) 令和4年度 国の歳入歳出予算

ア 一般会計歳入歳出概算

(単位 億円)

区 分	前年度予算額 (当初)(A)	令和4年度 概算額(B)	比較増△減額 (B-A)	伸率
歳 入				%
1. 租 税 及 印 紙 収 入	574,480	652,350	77,870	13.6
2. そ の 他 収 入	55,647	54,354	△ 1,293	△ 2.3
3. 公 債 金	435,970	369,260	△ 66,710	△ 15.3
(1) 公 債 金	63,410	62,510	△ 900	△ 1.4
(2) 特 例 公 債 金	372,560	306,750	△ 65,810	△ 17.7
合 計	1,066,097	1,075,964	9,867	0.9
歳 出				
1. 一 般 歳 出	669,023	673,746	4,723	0.7
2. 地 方 交 付 税 交 付 金 等	159,489	158,825	△ 664	△ 0.4
3. 国 債 費	237,585	243,393	5,808	2.4
合 計	1,066,097	1,075,964	9,867	0.9

(注1) 計数整理の結果、異同を生ずることがある。

(注2) 計数については、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは合致しないものがある。

(注3) 前年度予算額は、4年度概算額との対象比較のため、組替えをしてある。

イ 一般会計歳出概算主要経費別内訳

(単位 億円)

事 項	前年度予算額 (当初)(A)	令和4年度 概算額(B)	比較増△減額 (B-A)	伸率
				%
社会保障関係費	358,343	362,735	4,393	1.2
文教及び科学振興費	53,925	53,901	△ 24	△ 0.0
うち科学技術振興費	(13,638)	(13,788)	(150)	(1.1)
国債費	237,585	243,393	5,808	2.4
恩給関係費	1,450	1,221	△ 228	△ 15.7
地方交付税交付金等	159,489	158,825	△ 664	△ 0.4
防衛関係費	53,145	53,687	542	1.0
公共事業関係費	60,549	60,575	26	0.0
経済協力費	5,108	5,105	△ 3	△ 0.1
中小企業対策費	1,726	1,713	△ 13	△ 0.8
エネルギー対策費	8,891	8,756	△ 135	△ 1.5
食料安定供給関係費	12,723	12,701	△ 21	△ 0.2
その他の事項経費	58,164	58,350	186	0.3
新型コロナウイルス感染症対策予備費	50,000	50,000	-	-
予備費	5,000	5,000	-	-
合計	1,066,097	1,075,964	9,867	0.9

(2) 令和4年度 地方財政収支見通しの概要

ア 歳入歳出総括表

項 目		令和4年度 (見込)	令和3年度	増減率 (見込)
歳 入	地 方 税	412,305 億円	382,704 億円	7.7 %
	(猶 予 特 例 分 除 き)	412,305 億円	380,802 億円	8.3 %
	地 方 譲 与 税	25,978 億円	18,462 億円	40.7 %
	(猶 予 特 例 分 除 き)	25,978 億円	18,219 億円	42.6 %
	地 方 特 例 交 付 金 等	2,267 億円	3,577 億円	▲ 36.6 %
	地 方 交 付 税	180,538 億円	174,385 億円	3.5 %
	地 方 債	76,077 億円	112,407 億円	▲ 32.3 %
	うち臨時財政対策債	17,805 億円	54,796 億円	▲ 67.5 %
	復旧・復興事業 一般財源充当	▲ 4 億円	▲ 2 億円	100.0 %
	一 般 財 源 充 当	▲ 254 億円	▲ 345 億円	▲ 26.4 %
歳 入 合 計	約 905,900 億円	898,060 億円	約 0.9 %	
「 一 般 財 源 」	638,635 億円	633,577 億円	0.8 %	
(猶 予 特 例 分 除 き)	638,635 億円	631,432 億円	1.1 %	
(水準超経費を除く交付団体ベース)	620,135 億円	622,077 億円	▲ 0.3 %	
(猶 予 特 例 分 除 き)	620,135 億円	619,932 億円	0.0 %	
歳 出	給 与 関 係 経 費	約 199,600 億円	201,540 億円	約 ▲ 1.0 %
	退 職 手 当 以 外	約 185,300 億円	186,816 億円	約 ▲ 0.8 %
	退 職 手 当	約 14,400 億円	14,724 億円	約 ▲ 2.2 %
	一 般 行 政 経 費	約 414,400 億円	408,824 億円	約 1.4 %
	うち補助分	約 234,600 億円	229,416 億円	約 2.3 %
	うち単独分	約 148,700 億円	148,296 億円	約 0.3 %
	うちまち・ひと・しごと創生事業費	10,000 億円	10,000 億円	0.0 %
	うち地域社会再生事業費	4,200 億円	4,200 億円	0.0 %
	うち地域デジタル社会推進費	2,000 億円	2,000 億円	0.0 %
	公 債 費	約 114,300 億円	117,799 億円	約 ▲ 3.0 %
	(猶 予 特 例 債 除 き)	約 114,300 億円	115,654 億円	約 ▲ 1.2 %
	維 持 補 修 費	約 14,900 億円	14,694 億円	約 1.4 %
	うち緊急浚渫推進事業費	1,100 億円	1,100 億円	0.0 %
	投 資 的 経 費	約 119,800 億円	119,273 億円	約 0.4 %
	うち直轄・補助分	約 56,600 億円	57,136 億円	約 ▲ 0.9 %
	うち単独分	約 63,100 億円	62,137 億円	約 1.5 %
	うち緊急防災・減災事業費	5,000 億円	5,000 億円	0.0 %
	うち公共施設等適正管理推進事業費	5,800 億円	4,800 億円	20.8 %
	うち緊急自然災害防止対策事業費	4,000 億円	4,000 億円	0.0 %
	公 営 企 業 繰 出 金	約 24,300 億円	24,430 億円	約 ▲ 0.5 %
	うち企業債償還費普通会計負担分	約 14,400 億円	14,718 億円	約 ▲ 2.2 %
	水 準 超 経 費	18,500 億円	11,500 億円	60.9 %
	歳 出 合 計	約 905,900 億円	898,060 億円	約 0.9 %
(水準超経費を除く交付団体ベース)	約 887,400 億円	886,560 億円	約 0.1 %	
地 方 一 般 歳 出	約 758,800 億円	754,043 億円	約 0.6 %	

(注) 本表は、地方公共団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合がある。

イ 令和4年度地方交付税総額算定基礎

(単位：億円、%)

区分	令和4年度 当初予算額 A	令和3年度			増減額		増減率		
		当初予算額 B	補正額 C	補正後 B + C = D	A - B E	A - D F	E/B (%)	F/D (%)	
国税	所得税 (ア)	203,820	186,670	13,600	200,270	17,150	3,550	9.2	1.8
	法人税 (イ)	133,360	89,970	38,900	128,870	43,390	4,490	48.2	3.5
	酒税 (ウ)	11,280	11,760	-	11,760	△480	△480	△4.1	△4.1
	消費税 (エ)	215,730	202,840	8,240	211,080	12,890	4,650	6.4	2.2
一般会計	(ア) × 33.1%	67,464	61,788	4,502	66,289	5,677	1,175	9.2	1.8
	(イ) × 33.1%	44,142	29,780	12,876	42,656	14,362	1,486	48.2	3.5
	(ウ) × 50%	5,640	5,880	-	5,880	△240	△240	△4.1	△4.1
	(エ) × 19.5%	42,067	39,554	1,607	41,161	2,514	907	6.4	2.2
	小計	159,314	137,002	18,984	155,986	22,312	3,328	16.3	2.1
	令和2年度国税4税決算精算分	-	-	16,132	16,132	-	△16,132	0.0	皆減
	平成28年度国税4税決算精算分	△449	-	-	-	△449	△449	皆増	皆増
	過年度補正予算精算分	△2,461	△3,004	-	△3,004	544	544	△18.1	△18.1
	小計(法定率分等)	156,404	133,997	35,117	169,114	22,407	△12,709	16.7	△7.5
	既往法定加算等	154	4,746	-	4,746	△4,592	△4,592	△96.8	△96.8
	臨時財政対策特例加算額	-	17,169	-	17,169	△17,169	△17,169	皆減	皆減
計 (一般会計繰入れ)	156,558	155,912	35,117	191,029	646	△34,470	0.4	△18.0	
特別会計	地方法人税法法定率分	17,127	13,232	3,805	17,037	3,895	90	29.4	0.5
	令和2年度地方法人税法決算精算分	-	-	3,840	3,840	-	△3,840	0.0	皆減
	平成28年度地方法人税法決算精算分	△0	-	-	-	△0	△0	皆増	皆増
	返還金	1	1	-	1	0	0	92.4	92.4
	特別会計借入金償還額	△5,000	-	△8,500	△8,500	△5,000	3,500	皆増	△41.2
	特別会計借入金利子充当分	△709	△760	-	△760	51	51	△6.7	△6.7
	特別会計剰余金の活用	-	1,500	-	1,500	△1,500	△1,500	皆減	皆減
	地方公共団体金融機構の公庫債 権金利変動準備金の活用	-	2,000	△2,000	-	△2,000	0	皆減	0.0
	前年度からの繰越金	12,561	2,500	-	2,500	10,061	10,061	402.4	402.4
	翌年度への繰越金	-	-	△12,561	△12,561	-	12,561	0.0	皆減
計	180,538	174,385	19,700	194,085	6,153	△13,547	3.5	△7.0	
地方交付税	合計	180,538	174,385	19,700	194,085	6,153	△13,547	3.5	△7.0
	内 普通交付税	169,705	163,921	19,418	183,339	5,784	△13,634	3.5	△7.4
	内 特別交付税	10,833	10,464	282	10,746	370	88	3.5	0.8

(注) 1 表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が一致しない箇所がある。

(3) 地方税制改正（案）の概要

ア 令和4年度税制改正

成長と分配の好循環の実現に向けて、多様なステークホルダーに配慮した経営と積極的な賃上げを促す観点から、賃上げに係る税制措置を抜本的に強化するための措置を講ずるものです。

また、カーボンニュートラルの実現に向けた観点等を踏まえ、住宅ローン控除等を見直します。

加えて、景気回復に万全を期すため、土地に係る固定資産税等の負担調整措置について、激変緩和の観点から所要の措置を講ずるものです。

イ 主な改正内容

(ア) 個人住民税に係る住宅ローン控除制度の見直し

- a 住宅ローン控除の適用期限を4年延長し、令和7年末までの入居者を対象とするとともに、省エネ性能等の高い認定住宅等については、新築住宅等・既存住宅ともに、借入限度額の上乗せを行う。
- b 控除率を0.7%とするとともに、所得要件を2,000万円以下とする。
- c 新築住宅等について控除期間を13年とするほか、令和5年以前に建築確認を受けた新築住宅について、合計所得金額1,000万円以下の者に限り、40㎡以上の住宅を控除対象とする。

(イ) 土地に係る固定資産税等の負担調整措置

土地に係る固定資産税・都市計画税の負担調整措置について、令和4年度に限り、商業地等に係る課税標準額の上昇幅を、評価額の2.5%（現行：5%）とする。

2 市税一覧

税 目	令 和 3 年 度			令 和 4 年 度		3年度対比増減額	
	当初予算額 (A)	最終見込 調定額	最終見込 決算額 (B)	当初予算 調定額	当 初 予 算 額 (C)	4当初 -3当初 (C)-(A)	4当初 -3見込 (C)-(B)
市民税個人	13,423,000	14,215,000	13,890,000	13,935,000	13,549,000	126,000	△ 341,000
均等割	425,000	430,000	426,000	424,000	418,000	△ 7,000	△ 8,000
所得割	12,903,000	13,471,000	13,348,000	13,216,000	13,058,000	155,000	△ 290,000
滞納繰越分	95,000	314,000	116,000	295,000	73,000	△ 22,000	△ 43,000
市民税法人	2,592,000	3,257,000	3,216,000	3,199,000	3,157,000	565,000	△ 59,000
均等割	971,000	959,000	956,000	959,000	957,000	△ 14,000	1,000
税 割	1,566,000	2,249,000	2,242,000	2,194,000	2,189,000	623,000	△ 53,000
滞納繰越分	55,000	49,000	18,000	46,000	11,000	△ 44,000	△ 7,000
固定資産税	15,237,300	15,249,300	14,948,300	15,868,800	15,492,800	255,500	544,500
現年課税分	14,789,000	14,769,000	14,638,000	15,468,000	15,282,000	493,000	644,000
滞納繰越分	304,000	336,000	166,000	253,000	63,000	△ 241,000	△ 103,000
交付金	144,300	144,300	144,300	147,800	147,800	3,500	3,500
軽自動車税	771,000	797,000	771,000	861,000	833,000	62,000	62,000
種別割現年課税分	726,000	737,000	726,000	767,000	757,000	31,000	31,000
種別割滞納繰越分	6,000	21,000	6,000	24,000	6,000	0	0
環境性能割	39,000	39,000	39,000	70,000	70,000	31,000	31,000
市たばこ税	1,431,000	1,475,000	1,475,000	1,470,000	1,470,000	39,000	△ 5,000
現年課税分	1,431,000	1,475,000	1,475,000	1,470,000	1,470,000	39,000	△ 5,000
入湯税	57,000	57,440	57,200	57,000	57,000	0	△ 200
現年課税分	57,000	57,000	57,000	57,000	57,000	0	0
滞納繰越分	0	440	200	0	0	0	△ 200
都市計画税	1,670,000	1,655,000	1,621,000	1,718,000	1,676,000	6,000	55,000
現年課税分	1,638,000	1,619,000	1,604,000	1,690,000	1,669,000	31,000	65,000
滞納繰越分	32,000	36,000	17,000	28,000	7,000	△ 25,000	△ 10,000
合 計	35,181,300	36,705,740	35,978,500	37,108,800	36,234,800	1,053,500	256,300
現年課税分	34,689,300	35,949,300	35,655,300	36,462,800	36,074,800	1,385,500	419,500
滞納繰越分	492,000	756,440	323,200	646,000	160,000	△ 332,000	△ 163,200

(単位:千円、%)

徴収率			伸率				構成比		備考
3年度		4年度	3当初	3見込	4当初	4当初	3年度	4年度	
当初	見込	当初	/ 2当初	/ 2決算	/ 3当初	/ 3見込	当初	当初	
96.9	97.7	97.2	△ 4.9	△ 1.9	0.9	△ 2.5	38.2	37.4	○前年度当初課税実績に景気動向等を勘案して見積 ・令和3年4～6月期GDP伸び率 (年率換算) 1.9% ・雇用者報酬の動向 △0.7% ・過去3年給与所得平均伸び率 0.84%
98.8	99.1	98.8	1.9	△ 0.4	△ 1.6	△ 1.9	1.2	1.2	
98.8	99.1	98.8	△ 5.0	△ 1.8	1.2	△ 2.2	36.7	36.0	
25.8	37.1	25.0	△ 8.7	△ 11.4	△ 23.2	△ 37.1	0.3	0.2	
98.7	98.7	98.7	△ 20.8	3.2	21.8	△ 1.8	7.5	8.6	○GDP 1.9% (年率換算) ○税割 ・令和3年度見込から日銀の申告額を除き、上記GDP伸び率を反映し推計 ○均等割 令和3年度見込と同額
99.8	99.7	99.8	△ 0.4	0.0	△ 1.4	0.1	2.8	2.6	
99.8	99.7	99.8	△ 31.5	4.0	39.8	△ 2.4	4.5	6.0	
67.1	38.0	25.0	400.0	316.2	△ 80.0	△ 38.9	0.2	0.0	
96.7	98.0	97.6	△ 0.8	△ 3.0	1.7	3.6	43.3	42.8	○対前年度当初予算伸び率 土地 △0.34% 家屋 2.08% 償却 9.08% ・コロナ禍による設備投資の増 (償却資産) ○家屋・償却のコロナ特例は令和3年度で終了 (令和3年度当初 △147,000千円、実績 △501,692千円)
98.8	99.1	98.8	△ 2.3	△ 3.4	3.3	4.4	42.0	42.2	
62.4	49.6	25.0	261.9	53.0	△ 79.3	△ 62.0	0.9	0.2	
100.0	100.0	100.0	2.4	2.5	2.4	2.4	0.4	0.4	
96.4	96.7	96.7	4.8	2.6	8.0	8.0	2.2	2.3	○種別割 ・旧税率適用台数の減、新税率適用及び重課適用台数の増 ・グリーン化特例(軽課)の見直しによる増 ○環境性能割 ・臨時的軽減措置(税率△1%)の終了
98.8	98.6	98.8	3.6	3.1	4.3	4.3	2.1	2.1	
23.1	32.5	25.0	△ 14.3	△ 27.7	0.0	0.0	0.0	0.0	
100.0	100.0	100.0	39.3	△ 0.5	79.5	79.5	0.1	0.2	
100.0	100.0	100.0	△ 0.1	2.7	2.7	△ 0.3	4.1	4.1	○令和3年10月1日以後税率引上げ ・6,122円/本 → 6,552円/本 ○売りさばき本数の減少 ・227,705千本 → 224,457千本
100.0	100.0	100.0	△ 0.1	2.7	2.7	△ 0.3	4.1	4.1	
100.0	99.6	100.0	△ 33.7	16.7	0.0	△ 0.3	0.2	0.2	
100.0	100.0	100.0	△ 33.7	17.3	0.0	0.0	0.2	0.2	
100.0	49.7	100.0	0.0	△ 52.9	0.0	△ 100.0	0.0	0.0	○入湯客数の減少 ・令和3年度見込と同数(令和元年度比 △33.7%)
96.6	97.9	97.6	0.6	△ 2.4	0.4	3.4	4.8	4.6	
98.8	99.1	98.8	△ 0.8	△ 2.7	1.9	4.1	4.7	4.6	
60.4	49.9	25.0	255.6	44.1	△ 78.1	△ 58.8	0.1	0.0	
97.1	98.0	97.6	△ 4.0	△ 1.6	3.0	0.7	100.0	100.0	
98.5	99.2	98.9	△ 4.8	△ 1.8	4.0	1.2	98.5	99.6	
48.4	42.7	25.0	128.8	22.3	△ 67.5	△ 50.5	1.5	0.4	

3 地方交付税

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
需 要 額	基準財政需要額(一本算定)	47,717,734	47,500,103	47,561,070	49,107,781
	基準財政需要額	48,695,456	48,063,868	47,875,887	49,228,553
	臨時財政対策債振替額	△ 4,179,677	△ 3,889,824	△ 3,421,791	△ 3,239,500
	前年度以前の錯誤(見込)額	17,508		3,199	
	計	44,533,287	44,174,044	44,457,295	45,989,053
	前年度算定対比	△ 1.0%	△ 0.8%	0.6%	3.4%
収 入 額	基準財政収入額	31,074,619	31,877,666	31,908,210	33,537,241
	前年度以前の錯誤(見込)額	823		71,377	
	計	31,075,442	31,877,666	31,979,587	33,537,241
	前年度算定対比	0.2%	2.6%	0.3%	4.9%
交付基準額		13,457,845	12,296,378	12,477,708	12,451,812
調整率		0.0007888840	0.0009682140	0.0008807080	0.0005108860
調整額		35,130	42,770	39,154	23,495
交 付 額	普通交付税	13,422,714	12,296,378	12,438,554	12,428,317
	(合併算定替による増分)	(942,296)	(527,775)	(278,658)	(83,622)
	前年度算定対比 (下段予算対比)	△ 3.7%	△ 8.4%	1.2%	△ 0.1%
	臨時財政対策債 発行可能額	4,179,677	3,889,824	3,421,791	3,239,500
	前年度算定対比 (下段予算対比)	9.1%	△ 6.9%	△ 12.0%	△ 5.3%
	普通交付税 臨時財政対策債 計	17,602,391	16,186,202	15,860,345	15,667,817
	前年度算定対比	△ 0.9%	△ 8.0%	△ 2.0%	△ 1.2%
	特別交付税	1,206,632	1,218,810	1,274,131	1,294,984
	前年度算定対比	△ 5.8%	1.0%	4.5%	1.6%
	計	18,809,023	17,405,012	17,134,476	16,962,801
	前年度算定対比 (下段予算対比)	△ 1.2%	△ 7.5%	△ 1.6%	△ 1.0%
財政力指数					
	(単年度)	0.724	0.744	0.733	0.739
	(3年平均)	0.725	0.730	0.734	0.732
標準財政規模		57,417,143	56,996,965	56,742,662	58,373,907

※財政力指数及び標準財政規模は一本算定数値

(単位:千円)

令和3年度 当初予算額①	令和3年度 算定結果② (特別交付税は見込額)	令和4年度 当初予算額③	増 減 対前年度予算 (③-①)	増 減 対前年度算定結果 (③-②)
	50,842,537			
51,328,852	50,842,537	50,994,205	△ 334,647	151,668
△ 5,420,000	△ 5,628,269	△ 1,830,000	3,590,000	3,798,269
	△ 2,004			
45,908,852	45,212,264	49,164,205	3,255,353	3,951,941
△ 0.2%	△ 1.7%	8.7%		
31,983,852	32,065,509	34,219,205	2,235,353	2,153,696
	△ 13,655			
31,983,852	32,051,854	34,219,205	2,235,353	2,167,351
△ 4.6%	△ 4.4%	6.8%		
13,925,000	13,160,410	14,945,000	1,020,000	1,784,590
	0.0006896400			
	31,180			
13,925,000	13,129,230	14,945,000	1,020,000	1,815,770
	(国補正予算による再算定後) 15,054,570			
12.0%	5.6%	13.8%		
R2当初予算対比	R3当初予算対比	R3当初予算対比		
9.7%	△ 5.7%	7.3%		
5,420,000	5,628,269	1,830,000	△ 3,590,000	△ 3,798,269
67.3%	73.7%	△ 67.5%		
R2当初予算対比	R3当初予算対比	R3当初予算対比		
63.5%	3.8%	△ 66.2%		
19,345,000	18,757,499	16,775,000	△ 2,570,000	△ 1,982,499
23.5%	19.7%	△ 10.6%		
600,000	1,293,100	449,240	-150760	△ 843,860
	(見込)			
	△ 0.1%	△ 25.1%		
19,945,000	20,050,599	17,224,240	△ 2,720,760	△ 2,826,359
17.6%	18.2%	△ 14.1%		
R2当初予算対比	R3当初予算対比	R3当初予算対比		
20.1%	0.5%	△ 13.6%		
0.706	0.709	0.696		
0.726	0.727	0.715		
60,214,885	59,472,652	60,300,585	85,700	827,933

4 市 債

(1) 一般会計

(単位：千円)

事業名			充当率	普 通 交付税 算入率	資金区分	償還 期間 ※1	当初予算額	普 通 交付税 算入額
区分	事業名	事業内容						
総務債	地域防災無線整備 事業費充当債	地域防災行政無線整備 事業（同報系）	100%	70%	金融機構	10(1)	172,300	120,610
		地域防災行政無線整備 事業（移動系）	75%	30%	金融機構	10(1)	111,300	33,390
	公共施設解体工事 事業費充当債	公共施設解体事業 (浅間温泉旧厚生住宅)	90%	0%	銀行等	10(1)	1,100	0
総務債計							284,700	154,000
民生債	保育園大規模改造 事業費充当債	洺東保育園劣化度調査	90%	40%	銀行等	10(1)	2,500	1,000
	災害援護資金貸付 事業費充当債	災害援護資金貸付	100%	0%	国予算貸付	-	2,700	0
民生債計							5,200	1,000
衛生債	一般廃棄物処理 事業費充当債	エコトピア山田再整備 事業(補助事業分)	90%	50%	財政融資	10(1)	7,900	3,950
		エコトピア山田再整備 事業(用地関係分)	100%	0%	財政融資	10(1)	423,300	0
	葬祭施設整備 事業費充当債	葬祭センター非常用電 源設備整備事業	100%	70%	金融機構	10(1)	57,700	40,390
衛生債計							488,900	44,340
農林水産業債	県営土地改良 事業費充当債	県営畑地帯総合整備事 業(中下原平林、中信 平左岸) 県営防災減災事業(今 村堰、北入第三) 県営かんがい排水事業 (梓川右岸、新村堰)	90%	22.2%	財政融資	10(1)	39,400	8,740
		林道整備 事業費充当債	林道美ヶ原線整備事業 林道宮ノ入線整備事業	90%	22.2%	財政融資	10(1)	12,100
農林水産業債計							51,500	11,420
土木債	道路橋りょう整備 事業費充当債	市道波田98号線整備事 業	90%	40%	銀行等	10(1)	41,300	16,520
		市道7003号整備事業 市道7553号線(月見 橋)整備事業 松本波田道路推進事業	90%	22.2%	財政融資	10(1)	168,600	37,420
		道路橋りょう維持補 修事業費充当債	舗装長寿命化事業	90%	22.2%	金融機構	10(1)	10,300
	街路整備 事業費充当債	中条白板線整備事業 市道1223号線整備事業 出川浅間線整備事業 小池平田線整備事業	90%	22.2%	財政融資	10(1)	463,500	102,890
	村井駅周辺整備 事業費充当債	村井駅周辺整備事業	90%	20.0%	財政融資	10(1)	435,700	87,140
	公営住宅建設 事業費充当債	市営住宅改修事業	100%	0.0%	財政融資	10(1)	11,400	0
	公営住宅解体 事業費充当債	市営住宅除却事業 (二子団地、寿団地3丁 目)	100%	0.0%	財政融資	10(1)	49,700	0
土木債計							1,180,500	246,250
消防債	消防防災施設等整備 事業費充当債	消防団詰所・車両整備 事業	100%	70%	銀行等	10(1)	129,100	90,370
消防債計							129,100	90,370

※1 償還期間欄の()内数値は据置期間

(単位：千円)

事業名			充当率	普通 交付税 算入率	資金区分	償還 期間 ※1	当初予算額	普 通 交付税 算入額
区分	事業名	事業内容						
教育債	基幹博物館整備 事業費充当債	基幹博物館整備事業	95%	70%	銀行等	10(1)	1,880,000	1,316,000
教育債計							1,880,000	1,316,000
辺地債	辺地対策事業債	沢渡2号線湯川1号橋整 備事業	100%	80%	財政融資	10(1)	66,200	52,960
		除雪機械整備事業(奈 川地区)	100%	80%	財政融資	10(1)	13,400	10,720
辺地対策事業債計							79,600	63,680
過疎債	過疎対策事業債	四賀地区道路整備事業 (市道長越1・2号線、 市道板場反町2号線)	100%	70%	財政融資	10(1)	48,300	33,810
	過疎対策事業債	除雪機械整備事業(奈 川地区)	100%	70%	財政融資	10(1)	3,800	2,660
	過疎対策事業債	林道奈川安曇線改良事 業	100%	70%	財政融資	10(1)	59,900	41,930
	過疎対策事業債	奈川文化センター夢の 森改修事業	100%	70%	財政融資	10(1)	257,800	180,460
	過疎対策事業債	奈川地区福祉ひろば整 備事業	100%	70%	財政融資	10(1)	29,700	20,790
	過疎対策事業債	白骨温泉噴湯丘等 保存管理事業	100%	70%	財政融資	10(1)	3,600	2,520
	過疎対策事業債	上高地対策事業	100%	70%	財政融資	10(1)	192,900	135,030
	過疎対策事業債	CATV設備等老朽化対策 事業	100%	70%	財政融資	10(1)	6,500	4,550
過疎対策事業債計							602,500	421,750
災害復旧債	災害復旧事業債	過年度補助農林漁業施 設災害復旧事業	90%	95%	財政融資	10(1)	2,700	2,560
災害復旧事業債計							2,700	2,560
臨財債	臨時財政対策債		100%	100%	財政融資、 銀行等	20(1)	1,830,000	1,830,000
臨時財政対策債計							1,830,000	1,830,000
一般会計 合計							6,534,700	4,181,370

※1 償還期間欄の()内数値は据置期間

(2) 特別会計

(単位：千円)

事業名			充当率	普 通 交付税 算入率	資金区分	償還 期間 ※1	当初予算額	普 通 交付税 算入額
区分	事業名	事業内容						
地域排水事業 債	公営企業会計適用債	固定資産台帳作成	100%	49%	銀行等	10(1)	3,600	1,760
過疎債	過疎対策事業債	奈川診療所施設整備事 業	100%	70%	財政融資	10(1)	148,700	104,090
農業集落排水 施設整備事業債	農業集落排水施設整 備事業費充当債	汚水処理場工事 (島々地区、大野田地 区)	100%	44%	金融機構	30(5)	20,200	8,880
過疎債	過疎対策事業債		100%	70%	財政融資	30(5)	20,200	14,140
農業集落排水 事業債	公営企業会計適用債	固定資産台帳作成	100%	49%	銀行等	10(1)	10,700	5,240
観光施設 事業債	観光施設整備 事業費充当債	野麦峠スキー場施設改 修事業	100%	0%	銀行等	10(1)	14,300	0
市場事業債	市場施設整備 事業費充当債	公設地方卸売市場施設 設備改修事業	100%	0% ※2	金融機構	10(1)	221,600	0
特別会計 合計							439,300	134,110

※1 償還期間欄の()内数値は据置期間

※2 一般会計繰出金の70%が特別交付税措置される。

5 使用料・手数料及び貸付料の改定状況

(1) 松本市野球場使用料

体育施設の使用料の見直しに伴い、所要の改定を行うものです。

【スポーツ推進課】

ア 冷暖房（松本市体育施設の設置管理等に関する条例）

施設名	単位	現行額	改定額	備考
大会議室	1室1時間当たり	200	200	変更なし
小会議室	1室1時間当たり	—	100	
応接室	1室1時間当たり	100	100	変更なし
大会運営者室	1室1時間当たり	—	100	

イ 器具（松本市体育施設の設置管理等に関する条例施行規則）

（単位：円）

施設名	単位	現行額	改定額	備考
シャワー	1人1回	—	100	

※ 予算額 5,430 千円（改定による影響 500 千円）

(2) 乗鞍観光センター使用料

（松本市乗鞍観光センター条例）

【アルプスリゾート整備本部】

ア 電気自動車用急速充電器

電気自動車用急速器の有料化に伴い、使用料を設定するものです。

区分	金額
電気自動車用急速充電器	円
	5分以内 250
	5分を超える1分以内ごと 50

※ 予算額 360 千円（使用料設定による影響額 360 千円）

(3) 上高地観光施設事業利用料

(松本市上高地観光施設事業の設置等に関する条例)

【アルプスリゾート整備本部】

ア 徳沢ロッヂ

施設の安定経営を図るため、宿泊料の改定を行うものです。

主な改定区分			現行	改定後
和室	1泊2食	1人	17,000円	20,000円
洋室	1泊2食	1人	18,000円	21,000円
洋室(ベランダ付)	1泊2食	1人	19,000円	22,000円
洋室(トイレ付)	1泊2食	1人	21,000円	24,000円
ベッド室	1泊2食	1人	11,000円	14,000円
	素泊まり	1人	7,000円	10,000円
臨時宿泊室	1泊2食	1人	11,000円	14,000円
	素泊まり	1人	7,000円	10,000円

※ 予算額 58,380千円(改定による影響8,340千円)

6 地方消費税税率引き上げ分の状況（松本市・令和4年度当初予算）

地方消費税税率引き上げによる地方消費税交付金（増額分）は、地方税法に基づき、「社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費」に充てています。

歳入：地方消費税交付金（税率引き上げに伴う増額分） 3,401,900千円

歳出：社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費（総事業費）

20,389,610千円

【社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

区 分	事 業 名	一 般 財 源	うち地方消費税 交付金充当額
○社会保障4経費			
	年 金	0	0
	医 療	3,195,300	931,480
	介 護	3,199,620	932,740
	子 育 て 支 援	1,043,030	304,060
	小 計	7,437,950	2,168,280
○その他社会保障施策に要する経費			
・ 社会福祉分野			
	障 害 者 福 祉 事 業	2,111,780	615,610
	高 齢 者 福 祉 事 業	120,370	35,090
	児 童 福 祉 事 業	595,670	173,650
	そ の 他	13,790	4,020
	小 計	2,841,610	828,370
・ 保健衛生分野			
	疾 病 予 防 対 策 事 業	1,162,910	339,000
	少 子 化 対 策 事 業 費	227,280	66,250
	小 計	1,390,190	405,250
合 計		11,669,750	3,401,900

7 人件費（一般会計）

区 分	令和2年度 決算額	令和3年度予算額		令和4年度 当初予算額 (C)	差引 3年度当初 との比較 (C) - (A) = (D)		
		当初 (A)	2月現計 (B)				
合 計	17,787,308	17,932,470	18,211,690	18,561,240	628,770		
特別職	市 長 等	61,555	68,270	67,820	67,850	△ 420	
	議 員	328,954	325,610	314,430	300,250	△ 25,360	
	そ の 他	271,161	222,320	202,960	318,970	96,650	
	計	661,670	616,200	585,210	687,070	70,870	
一般会職	報 酬	3,188,368	3,218,720	3,475,620	3,650,770	432,050	
	給 料	6,039,446	6,191,250	6,101,730	6,187,630	△ 3,620	
	職員手当	扶 養 手 当	156,329	158,920	158,920	157,430	△ 1,490
		地 域 手 当	189,539	194,850	191,790	193,220	△ 1,630
		通 勤 手 当	97,979	100,040	102,340	103,340	3,300
		時間外勤務手当	421,539	417,270	732,700	429,160	11,890
		期末勤勉手当	2,904,604	3,056,980	2,880,020	2,981,220	△ 75,760
		寒 冷 地 手 当	95,813	97,070	96,590	97,950	880
		退 職 手 当	1,243,332	935,430	1,025,310	1,093,160	157,730
		上記以外の手当	304,032	311,780	322,850	325,390	13,610
		計	5,413,167	5,272,340	5,510,520	5,380,870	108,530
		共 済 費	2,481,493	2,631,020	2,535,630	2,651,960	20,940
	計	17,122,474	17,313,330	17,623,500	17,871,230	557,900	
その他	災 害 補 償 費	2,562	2,330	2,370	2,330	0	
	恩 給 及 び 退 職 年 金	602	610	610	610	0	

(単位：金額・千円 伸率・%)

額 2月現計 との比較 (C) - (B) = (E)	伸 率		備 考
	対3年度 当初 (D) / (A)	対3年度 2月現計 (E) / (B)	
349,550	3.5	1.9	1 令和3年度当初予算に対する見積人員比較
30	△ 0.6	0.0	(1) 特別職 4,719人 → 4,631人 (△88人) 主な増減
△ 14,180	△ 7.8	△ 4.5	・ 議員 △2人
116,010	43.5	57.2	・ 立会人等 (選挙関係) 112人
101,860	11.5	17.4	・ 消防団員 △139人
175,150	13.4	5.0	・ 指定統計調査員 △48人
85,900	△ 0.1	1.4	(2) 一般職 9,244人 → 4,601人 (△4,643人)
△ 1,490	△ 0.9	△ 0.9	・ 正規職員 1,648人 → 1,639人 (△9人)
1,430	△ 0.8	0.7	・ フルタイム会計年度任用職員 7人 → 10人 (3人)
1,000	3.3	1.0	・ パートタイム会計年度任用職員 7,589人 → 2,952人 (△4,637人)
△ 303,540	2.8	△ 41.4	2 令和3年度当初予算に対する増減額の内訳
101,200	△ 2.5	3.5	(1) 特別職
1,360	0.9	1.4	・ 議員数の減に伴う減少分 △23,110千円
67,850	16.9	6.6	・ 制度改正等に伴う減少分 △2,670千円
2,540	4.4	0.8	・ その他特別職の増加分 96,650千円
△ 129,650	2.1	△ 2.4	(2) 一般職
116,330	0.8	4.6	・ 一般職職員数の変動に伴う減少分 △60,600千円
247,730	3.2	1.4	・ 昇給に伴う増加分 128,530千円
△ 40	0.0	△ 1.7	・ 制度改正に伴う減少分 △101,810千円
0	0.0	0.0	・ 選挙従事者手当等の増加分 14,690千円
			・ 退職手当増加分 157,730千円
			・ 新陳代謝及び人事異動等に伴う増減分他 △76,670千円
			・ フルタイム会計年度任用職員数の変動等に伴う増加分 8,460千円
			・ パートタイム会計年度任用職員数の変動等に伴う増加分 459,170千円
			・ 保育士等の処遇改善に伴う増加分 28,400千円
			合 計 628,770千円

8 国民健康保険事業【健康福祉部】

(1) 経過

平成28年度に、平成28～29年度までの財政推計を行い、保険税を引き上げるとともに、平成28・29年度に、一般会計からの特例繰入れを実施しています。

平成30年度には、国民健康保険の県域化が行われ、財政運営の責任主体が市町村から県へと移行し、市は定められた国民健康保険事業費納付金を県に納付し、支出する保険給付費は、交付金として県から交付を受けることとなっています。

令和2年度末の形式収支は7億4,869万円、基金残高は6億3,219万円でした。

(2) 当初予算

保険税は被保険者数の減少傾向及び新型コロナウイルス感染症による課税総所得の減少を反映して、前年度対比403万円の減を計上しています。

また、国民健康保険事業費納付金は、前年度対比1億418万円の減となり、前年度繰越金を除いた単年度収支は1億2,316万円の黒字を見込んでいます。

令和4年度では、令和3年度の余剰金を財源に、今後3年間の収支見通しに立って、国税の引下げによる被保険者の負担軽減を検討しています。

(3) 概要

ア 世帯数・被保険者数

(単位：世帯、人)

区 分	令和2年度 (年度末)	令和3年度 (当初予算)	令和4年度 (当初予算)	4年度-3年度の差	
				増減数	増減率
世 帯 数	30,386	31,123	29,438	△ 1,685	△5.4%
一般被保険者	47,119	47,923	46,046	△ 1,877	△3.9%
退職被保険者等	0	0	0	0	-
合 計	47,119	47,923	46,046	△ 1,877	△3.9%

イ 保険税率等

区 分		令和2年度 (当初賦課)	令和3年度 (当初予算)	令和4年度 (当初予算)	備 考
給付医療分	所得割	9.1%	9.1%	9.1%	3年度当初と変更なし
	均等割(人)	18,800円	18,800円	18,800円	//
	平等割(世帯)	22,700円	22,700円	22,700円	//
	賦課限度額	630,000円	630,000円	650,000円	20,000円引上げ
後期高齢者 支援金分	所得割	3.2%	3.2%	3.2%	3年度当初と変更なし
	均等割(人)	6,500円	6,500円	6,500円	//
	平等割(世帯)	7,400円	7,400円	7,400円	//
	賦課限度額	190,000円	190,000円	200,000円	10,000円引上げ
納付介護分	所得割	2.6%	2.6%	2.6%	3年度当初と変更なし
	均等割(人)	6,400円	6,400円	6,400円	//
	平等割(世帯)	6,700円	6,700円	6,700円	//
	賦課限度額	170,000円	170,000円	170,000円	//

ウ 保険給付費

(単位：千円)

区 分	令和2年度 (決算)	令和3年度 (当初予算)	令和4年度 (当初予算)	4年度-3年度の差	
				増減額	増減率
一般被保険者	15,549,440	16,652,930	16,850,170	197,240	1.2%
退職被保険者等	670	970	920	△ 50	△5.2%
その他の給付	164,710	178,030	169,870	△ 8,160	△4.6%
合 計	15,714,820	16,831,930	17,020,960	189,030	1.1%

(4) 未就学児の均等割額の引下げ

未就学児に係る被保険者均等割額を10分の5減額します。

(5) 課税限度額の見直し

保険税負担の適正化を図るため、上位所得者層の保険税の賦課限度額を引き上げ、中間所得者層の被保険者負担に配慮するものです。

基礎分 63万円 → 65万円（2万円引上げ）

支援分 19万円 → 20万円（1万円引上げ）

(6) 国民健康保険特別会計の構成及び事業内容〔事業勘定〕

【歳入】

(単位：千円)

款	主な内訳	金額	事業説明
国民健康保険税		4,784,760	
	一般被保険者分	4,784,560	
	現年課税分	4,592,680	
	滞納繰越分	191,880	
	退職被保険者等分	200	
	現年課税分	40	
	滞納繰越分	160	
使用料及び手数料		3,220	督促手数料、納税証明手数料
県支出金		17,326,130	
	保険給付費等交付金	17,326,130	
	普通交付金	16,891,170	保険給付費（任意給付を除く）の合計額を県が交付
	特別交付金 保険者努力支援分	103,230	医療費適正化に資する取組の実施状況に応じて国が県経由で交付
	特別交付金 特別調整交付金分	227,860	市町村ごとの特別事情を考慮して国が県を経由して交付
	特別交付金 県繰入金（2号分）	32,150	市町村ごとの特別事情を考慮して県が交付
	特別交付金 特定健診等負担金	71,720	特定健診等に対する法定負担金（基準単価×受診者数×2/3）
財産収入		550	松本市国民健康保険事業財政調整基金の利子相当額
繰入金		1,419,200	
	他会計繰入金	1,419,200	
	基盤安定繰入金	1,094,060	保険税軽減額及び低所得者数に応じて算出した額の法定繰入
	未就学児均等割保険料繰入金	12,700	未就学児の均等割保険料の軽減額に応じて算出した額の法定繰入
	職員給与費等繰入金	163,830	国民健康保険の事務の執行に要する経費の法定繰入
	出産育児一時金等繰入金	48,720	出産育児一時金×2/3の法定繰入
	財政安定化支援事業繰入金	78,640	被保険者に占める保険税軽減世帯数が多いことや、高齢者数が多いこと等の収支悪化要因に着目した法定繰入
	後期高齢者医療事業繰入金	16,890	後期高齢者特定健診に係る事務費等の一般会計負担分
	福祉医療費給付事業繰入金	4,360	福祉医療現物給付化に伴う国県交付金の減額分を一般会計で補てん
	その他一般会計繰入金	0	財源(税収)不足を補うための特例繰入等
	基金繰入金	0	財源(税収)不足を補うための基金取崩し額
繰越金		878,040	
諸収入		52,600	
	延滞金・加算金	24,540	国保税の滞納に対して、遅れた期間に応じて課される追徴金
	高額療養費貸付金回収金	390	高額療養費の支払いに充てるための貸付金回収金
	雑入	27,670	交通事故や資格喪失後の保険給付等の返還金
	合 計	24,464,500	

【歳出】

(単位：千円)

	款 及び 内訳	金 額	事 業 説 明	特定財源 ・ 金額
事務費	総務費	141,270	国保事業運営事務費	131,480
	総務管理費	107,620		(使) 3,220
	徴税費	33,600		(繰入) 115,730
	運営協議会費	50		(諸) 12,530
保険給付費	保険給付費	17,020,960		16,981,750
	一般被保険者分	16,850,170	一般被保険者に係る医療費の保険給付	16,850,170
	療養給付費	14,290,290		(県) 16,850,170
	療養費	140,720		
	高額療養費	2,416,550		
	高額介護合算療養費	2,600		
	移送費	10		
	退職被保険者等分	920	退職被保険者等に係る医療費の保険給付	920
	療養給付費	10		(県) 920
	療養費	90		
	高額療養費	780		
	高額介護合算療養費	30		
	移送費	10		
	その他の保険給付費	169,870		130,660
審査支払手数料	40,080	保険給付費の審査支払手数料 (支払先:国民健康保険団体連合会)	(県) 40,080	
出産育児諸費	73,080	出産育児一時金 @ 420,000円/件	(繰入) 48,720	
葬祭諸費	13,400	葬祭費 @ 50,000円/件		
結核精神諸費	41,860	一部負担金10%相当	(県) 41,860	
傷病手当金	1,450	新型コロナウイルスのための傷病手当		
国保事業費納付金	国民健康保険事業費納付金	5,988,380	国保事業費として県へ納付	1,403,330
	医療給付費分	4,124,640		1,060,850
	一般被保険者分	4,124,540		(県) 145,490
	退職被保険者等分	100		(繰入) 887,620
				(諸) 27,740
	後期高齢者支援金等分	1,354,120		258,460
	一般被保険者分	1,354,080		(繰入) 258,420
退職被保険者等分	40		(諸) 40	
介護納付金分	505,060		(繰入) 83,800	
過年度精算納付金	4,560	令和2年度事業費納付金の精算納付金	(諸) 220	
保健事業費	保健事業費	247,600		247,600
	特定健康診査等事業費	170,520	医療保険者に義務付けられた健康診査及び 保健指導に係る事業費	(県) 153,630
				(繰入) 16,890
	保健衛生普及費	30,510	レセプト点検、医療費通知などの保健事業	(県) 30,510
	疾病予防費	46,180	人間ドック受検者補助金 日帰り @15,000円、1泊2日@20,000円 他	(県) 46,180
	保険給付費貸付金	390	高額療養費貸付金	(諸) 390
その他	国保財政調整基金積立費	550		(財) 550
	諸支出金	64,540		36,990
	償還金及び還付加算金	39,230	保険税過年度還付金	(諸) 11,680
	繰入金	25,310	直営診療所等の運営費等県交付金の繰出し	(県) 17,290
			(繰入) 8,020	
予備費		1,001,200		
	合 計	24,464,500		

9 後期高齢者医療事業【健康福祉部】

(1) 医療給付の財源構成

- ア 被保険者保険料(低所得者には7割、5割、2割の軽減措置)約1割
- イ 後期高齢者支援金(各医療保険者が被保険者数に応じて支援)約4割
- ウ 公費(国4/12、県1/12、市1/12)約5割

※ 市の負担分1/12は療養給付費負担金として一般会計から県広域連合へ納付

(2) 予算概要

(単位：千円)

款		R3当初 A	R4当初 B	差 C=B-A	増減率 D=C/A
歳入	後期高齢者医療保険料	2,599,930	2,578,840	△21,090	△0.8%
	使用料及び手数料	470	400	△70	△14.9%
	繰入金	549,840	631,310	81,470	14.8%
	繰越金	89,290	88,100	△1,190	△1.3%
	諸収入	21,460	26,740	5,280	24.6%
	計	3,260,990	3,325,390	64,400	2.0%
歳出	総務費	16,210	16,320	110	0.7%
	後期高齢者医療広域連合納付金	3,130,090	3,193,670	63,580	2.0%
	保健事業費	17,260	21,950	4,690	27.2%
	諸支出金	3,920	3,920	0	0.0%
	予備費	93,510	89,530	△3,980	△4.3%
	計	3,260,990	3,325,390	64,400	2.0%

(3) 保険料

- ア 長野県後期高齢者医療広域連合の保険料率

所得割率：8.43% 均等割額：40,907円 限度額：64万円

保険料率は、2年に1回改定が行われ、令和4年度は改定の年ですが、据置きとなっています。

- イ 被保険者数と保険料の本市の状況

区分	令和3年度	令和4年度	増減率
被保険者数見込	36,957人	37,760人	2.2%増
賦課総額	2,601,815千円	2,581,862千円	0.8%減
1人当たり保険料	70,401円	68,375円	2.9%減

(4) 保健事業

ア 国の方針に合わせ、保健事業を実施します(県広域連合からの委託事業)。

事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施(2年目)
事業内容	1 国保から後期までつなげて、医療・介護・健診データ等の分析と課題の整理 2 健診、レセプト等の結果からハイリスク者への重症化予防 3 高齢者が集う場(通いの場)でのフレイル ^{※1} 予防に着目した集団指導、健康相談 ※1 フレイル:体や心の働き、社会的なつながりが弱くなった状態
予算額	21,950 千円
財源	21,950 千円(県広域連合委託金)

イ 次の事業は、一般会計で実施しています。

事業名	後期高齢者健康診査事業
事業内容	国民健康保険で実施する特定健診と同じ 受診者数見込み 16,207 人
予算額	150,100 千円

事業名	後期高齢者医療人間ドック等助成事業
事業内容	国民健康保険で実施する人間ドック等助成と同じ 受診者数見込み 713 人
予算額	10,160 千円(補助金)、960 千円(負担金)

財源	130,140 千円(県広域連合健診事業補助金) 内訳 (計 130,141,400 円) 後期高齢者健康診査事業分 124,793,900 円 後期高齢者医療人間ドック等助成事業分 5,347,500 円
----	--

(5) その他

10 月から高齢者の一部負担金の割合が見直され、2 割負担が創設されます。
このことに伴い保険証を 8 月と 10 月に一斉送付することとなりました。

10 介護保険事業【健康福祉部】

(1) 第8期介護保険事業計画

令和4年度は令和3年度から5年度の3カ年を計画期間とした「第8期介護保険事業計画・高齢者福祉計画」の2年目になります。

ア 令和4年度の主な事業概要

- (ア) 要介護状態になっても住み慣れた地域での生活ができるよう地域密着型施設を整備します。令和4年度は看護小規模多機能型居宅介護を1施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を1施設整備する計画となっています。
- (イ) 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるため、地域での助け合いや介護予防につなげる業務を担う「第2層生活支援コーディネーター」を令和元年度から各地区に順次配置しています。令和4年度は、新たに11地区に配置し、全35地区に配置を完了します。

イ 高齢者・認定者等の状況

第8期介護保険事業計画に位置付けた計画値は、以下のとおりです。

(ア) 第1号被保険者数

令和3年度		令和4年度	令和5年度
計画値	実績値	計画値	計画値
67,151人	67,205人	67,401人	67,655人

※実績値は9月末時点

(イ) 要支援・要介護認定者数

区分	令和3年度		令和4年度	令和5年度	
	計画値	実績値	計画値	計画値	
第1号認定者数	13,048人	12,690人	13,328人	13,622人	
内訳	要支援1	1,510人	1,453人	1,537人	1,565人
	要支援2	2,571人	2,492人	2,622人	2,672人
	要介護1	2,139人	2,205人	2,183人	2,229人
	要介護2	2,320人	2,259人	2,374人	2,430人
	要介護3	1,696人	1,599人	1,737人	1,780人
	要介護4	1,591人	1,568人	1,629人	1,672人
	要介護5	1,221人	1,114人	1,246人	1,274人
認定率	19.4%	18.9%	19.8%	20.1%	

※実績値は9月末時点

(ウ) 介護サービス利用者の見込み

(単位：人/月)

項目	令和3年度		令和4年度	令和5年度
	計画値	実績値	計画値	計画値
居宅サービス				
訪問介護	2,096	2,021	2,163	2,217
訪問入浴介護	168	157	174	179
訪問看護	1,445	1,474	1,491	1,531
訪問リハビリテーション	587	572	606	623
居宅療養管理指導	929	1,076	960	985
通所介護	2,562	2,467	2,711	2,780
通所リハビリテーション	896	795	930	954
短期入所生活介護	496	507	553	567
短期入所療養介護（老健）	90	75	99	102
短期入所療養介護（介護医療院）	12	1	13	16
福祉用具貸与	4,303	4,184	4,440	4,555
特定福祉用具購入	47	57	52	54
住宅改修	29	27	30	33
特定施設入居者生活介護	510	476	539	547
地域密着型サービス				
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	66	83	66	71
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0
地域密着型通所介護	1,089	985	1,120	1,147
認知症対応型通所介護	95	76	97	99
小規模多機能型居宅介護	114	77	116	118
認知症対応型共同生活介護	333	308	339	348
地域密着型特定施設入居者生活介護	132	119	133	137
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	129	115	129	158
看護小規模多機能型居宅介護	0	2	0	29
施設サービス				
介護老人福祉施設	1,014	978	1,014	1,014
介護老人保健施設	672	668	672	672
介護医療院	102	100	102	102
居宅介護支援				
居宅介護支援	5,565	5,444	5,746	5,889

※実績値は現物給付は9月サービス分、償還給付は10月支出決定分

※償還給付（福祉用具貸与、住宅改修）の単位は件/月

(エ) 介護予防サービス利用者の見込み

(単位：人/月)

項目	令和3年度		令和4年度	令和5年度
	計画値	実績値	計画値	計画値
介護予防サービス				
介護予防訪問入浴介護	5	3	6	8
介護予防訪問看護	238	264	242	247
介護予防訪問リハビリテーション	225	216	231	235
介護予防居宅療養管理指導	61	73	62	64
介護予防通所リハビリテーション	414	378	428	436
介護予防短期入所生活介護	20	21	21	22
介護予防短期入所療養介護(老健)	3	2	3	3
介護予防短期入所療養介護(介護医療院)	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	2,051	2,068	2,090	2,129
特定介護予防福祉用具購入費	32	25	35	38
介護予防住宅改修	30	19	35	35
介護予防特定施設入居者生活介護	61	48	65	65
地域密着型介護予防サービス				
介護予防認知症対応型通所介護	2	0	2	2
介護予防小規模多機能型居宅介護	3	8	3	3
介護予防認知症対応型共同生活介護	2	2	2	2
介護予防支援				
介護予防支援	2,423	2,443	2,469	2,515

※実績値は現物給付は9月サービス分、償還給付は10月支出決定分

※償還給付(特定介護予防福祉用具貸与、介護予防住宅改修)の単位は件/月

ウ 第1号被保険者の所得段階別保険料

段階	対象者	令和3年度～5年度	
		料率	年額(円)
第1段階	生活保護を受給している方、または、老齢福祉年金を受給している方で世帯全員が住民税非課税の方、または世帯全員が住民税非課税で、本人の前年の合計所得金額と課税年金収入の合計が80万円以下の方	0.50 (0.3)	35,340 (21,200)
第2段階	世帯全員が住民税非課税で、第1段階に該当しない方のうち、本人の前年の合計所得金額と課税年金収入の合計が80万円超120万円以下の方	0.70 (0.5)	49,470 (35,340)
第3段階	世帯全員が住民税非課税で第1段階から第2段階に該当しない方	0.75 (0.7)	53,010 (49,470)
第4段階	本人は住民税非課税で、世帯の誰かが住民税を課税されている方のうち、本人の前年の合計所得金額と課税年金収入の合計が80万円以下の方	0.90	63,610
第5段階	本人は住民税非課税で、世帯の誰かが住民税を課税されている方で、第4段階に該当しない方	1.00	70,680
第6段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が120万円未満の方	1.15	81,280
第7段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が120万円以上210万円未満の方	1.25	88,350
第8段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が210万円以上320万円未満の方	1.45	102,480
第9段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が320万円以上430万円未満の方	1.60	113,080
第10段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が430万円以上840万円未満の方	1.80	127,220
第11段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が840万円以上の方	1.90	134,290

※ 上記()は、消費税率増分を原資とした低所得者保険料軽減適用後

(2) 介護保険特別会計の構成

		(歳入)	(単位：千円)
令和4年度		区 分	R4当初
○ 一般会計から繰入	→	事務費等充当財源	208,790
		事務費繰入金	207,660
		使用料及び手数料	860
		諸収入	270
○ 保険給付費、地域支援事業費の23%を第1号被保険者が負担	→	給付費等充当財源	23,222,910
○ 保険給付費の20%（施設等給付費については15%）を国が負担	→	介護保険料	4,541,610
○ 第1号被保険者の年齢階層、所得分布状況等を考慮し、保険給付費等の5%相当を国が負担	→	国庫負担金	3,977,060
○ 地域支援事業費のうち、介護予防・日常生活支援総合事業費の20%を国が負担	→	国庫補助金	1,947,180
○ 地域支援事業費のうち、包括的支援事業・任意事業費の38.5%を国が負担	→	調整交付金	1,498,370
○ 保険者の高齢者自立支援等の取組状況により交付額が決定される	→	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	178,750
○ 保険給付費の27%を第2号被保険者が負担。社会保険診療報酬支払基金が交付	→	地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	192,390
○ 地域支援事業費のうち、介護予防・日常生活支援総合事業費の27%を第2号被保険者が負担	→	保険者機能強化推進交付金	39,490
○ 保険給付費の12.5%(施設等給付費については17.5%)を県が負担	→	介護保険保険者努力支援交付金	38,180
○ 地域支援事業費のうち、介護予防・日常生活支援総合事業費の12.5%を県が負担	→	支払基金交付金	6,129,740
○ 地域支援事業費のうち、包括的支援事業・任意事業費の19.25%を県が負担	→	介護給付費交付金	5,888,430
○ 基金運用収入	→	地域支援事業支援交付金	241,310
○ 保険給付費の12.5%を市が負担	→	県負担金	3,110,830
○ 地域支援事業費のうち、介護予防・日常生活支援総合事業費の12.5%を市が負担	→	県補助金	207,910
○ 地域支援事業費のうち、包括的支援事業・任意事業費の19.25%を市が負担	→	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	111,720
○ 低所得者保険料軽減に対する公費負担分	→	地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	96,190
○ 介護保険給付準備基金積立金の取崩し	→	財産運用収入	860
○ 地域支援事業の利用料等	→	介護保険給付準備基金積立利子	860
○ 返納金等雑入	→	一般会計繰入金	3,165,750
		介護給付費繰入金	2,726,120
		地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	111,720
		地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	96,190
		低所得者保険料軽減分	231,720
		介護保険給付準備基金繰入金	131,310
		諸収入	10,660
		地域支援事業費雑入	10,650
		雑入	10
		合 計	23,431,700

(歳出) (単位：千円)

区 分	R 4 当初	
事務費等	206,210	
総務費	206,210	
総務管理費	6,600	
徴収費	21,520	←○ 保険料賦課徴収に係る事務費
介護認定審査会費	178,090	←○ 介護認定に係る事務費
給付費等	23,224,490	
保険給付費	21,809,030	←○ 令和4年3月から令和5年2月利用分
介護サービス等諸費	20,060,600	←○ 要介護認定者が利用する下記サービスに対する保険給付費
		1 居宅介護サービス(11種類)
		(1) 訪問介護(ホームヘルプサービス)
		(2) 通所介護(デイサービス)他9種類
		2 地域密着型サービス(9種類)
		(1) 認知症対応型通所介護
		(2) 小規模多機能型居宅介護 他5種類
		3 施設介護サービス(3種類)
		(1) 介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)
		(2) 介護老人保健施設
		(3) 介護医療院
		4 特定福祉用具購入
		5 住宅改修
		6 居宅介護支援(ケアプラン作成)
介護予防サービス等諸費	756,800	←○ 要支援認定者が利用する上記サービス(一部サービスは除く)に対する保険給付費
審査支払手数料	21,960	←○ 国保連合会への審査支払手数料
高額介護サービス等費	477,800	←○ 利用者自己負担上限超過分の支給
高額医療合算介護サービス等費	66,840	←○ 上記に医療費を勘案した超過分の支給
特定入所者介護サービス等費	425,030	←○ 介護保険施設利用時等の食費・居住費軽減に対する補足的給付
地域支援事業費	1,404,090	←○ 介護予防事業や地域における包括的な相談及び支援体制の構築等を推進するための事業費
介護予防・日常生活支援総合事業費	893,760	←1 介護予防・生活支援サービス事業費 884,440
		2 一般介護予防事業費 2,010
		3 その他諸費 7,310
包括的支援事業・任意事業費	510,330	←1 総合相談事業費 127,260
		2 権利擁護事業費 60,230
		3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 79,480
		4 任意事業費 53,120
		5 認知症総合支援事業費 5,100
		6 生活支援体制整備事業費 185,140
介護給付準備基金積立金	860	←○ 基金利子相当分の積立
償還金及び還付加算金	7,890	←○ 保険料過年度還付金等
繰出金	2,620	←○ 一般会計繰出金(口座振替手数料等)
予備費	1,000	
合 計	23,431,700	

1 1 一般会計負担金の繰出ルール見直し【病院局】

市立病院に対する一般会計からの繰出金について、繰出ルールを抜本的に見直し、総務省の繰出基準に基づく新ルールにより令和4年度当初予算を計上します。

<繰出ルール見直しのポイント>

(1) 現状把握

- ア 政策医療の定義と本市における位置付け
- イ 繰出の根拠：地方公営企業法第17条の2（経費の負担の原則）

(2) 個別化・再構築

- ア 不採算額及び赤字の定義並びに繰出しの基本的な考え方の整理
- イ 繰出項目の分類・体系化

(1) 現状把握

ア 政策医療の定義と本市における位置付け

政策医療とは、医療法第30条の4で、「都道府県が策定する医療計画において確保すべき医療」として規定されている5疾病5事業+1事業（感染症医療）のうち、市立病院が公立病院として確保する医療です。

第11次基本計画では、基本施策2-3地域医療・救急医療の充実に位置付けられ、「必要な時に必要な医療サービスを受けることができるよう、地域医療・救急医療の充実を目指します。」を目標に掲げ、公立病院として政策医療の継続のための施設整備を進めるとしています。

(図1)

医療計画（医療法第30条の4）	
5疾病	がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病及び精神疾患
5事業+1事業	救急医療、災害時における医療、へき地の医療、周産期医療及び小児医療+感染症医療

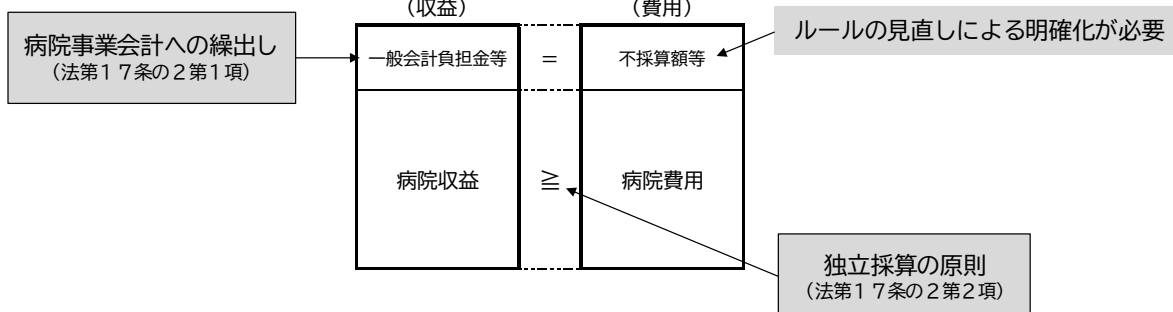
イ 繰出の根拠：地方公営企業法第17条の2（経費の負担の原則）

次に掲げる地方公営企業の経費で政令で定めるものは、地方公共団体の一般会計又は他の特別会計において、出資、長期の貸付け、負担金の支出その他の方法により負担するものとする。

- 1 その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費
- 2 当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費
- 2 地方公営企業の特別会計においては、その経費は、前項の規定により地方公共団体の一般会計又は他の特別会計において負担するものを除き、当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てなければならない。

(図2)

経費負担の原則



(2) 個別化・再構築

ア 不採算額及び赤字の定義並びに繰出しの基本的な考え方の整理

政策医療にかかる不採算額と赤字を次のとおり定義して、繰出しについて整理しました。

(図3)

<不採算額及び赤字の定義並びに繰出しの基本的な考え方>

- 不採算額とは … 経営目標を達成しても生じる収支差額 ⇒ 繰出可
- 赤字とは … 経営目標を達成しないことによる収支差額 ⇒ 繰出不可

イ 繰出項目の分類・体系化

交付税(国負担)に市負担を積み上げた額で予算化する現行ルールを、総務省が示す繰出項目毎に繰出額を明確にし、積み上げた額で予算化する「繰出額積上方式」へと見直します。

(図4)

現行ルール(財源積上方式)

交付税(国負担)に市負担を積み上げた額で予算化する方式※交付税の使途が予算では不明確。

内 容	
1 交付税	1 前年度普通交付税
	2 前々年度特別交付税
	3 前々年度児童手当決算額
2 市負担	4 企業債元利償還分
	5 政策医療分

個別化・再構築

新ルール(繰出額積上方式)

総務省が示す繰出項目毎に繰出額を明確にし、積み上げた額で予算化する方式(総務省繰出基準内)

繰 出 区 分				
款	項	目	節	細節
1 基本分	1 政策医療分	0	0	総務省が示す 病院事業の繰 出項目番号
	2 その他	0	0	
2 投資分	3 企業債分	1 利息	1 通常	
			2 建設	
	2 元金	1 通常		
		2 建設		

(3) 新ルールに基づく令和4年度当初予算計上額(市立病院分)

市立病院に対する一般会計負担金の具体的な内容は次のとおりです。

(表1)

○令和4年度当初予算額(市立病院分)

繰 出 区 分					令和4年度 当初予算額	予 算 額 の 内 訳			
款	項	目	節	細節(番号は総務省が示す病院事業の繰出項目番号)		款レベル	項レベル	予算区分	
1 基本分	1 政策医療分	0	0	7	感染症医療に要する経費	41,080千円	262,870千円	204,920千円	277,370千円 (収益的収入)
				9	周産期医療に要する経費	26,520千円			
				10	小児医療に要する経費	54,180千円			
				11	救急医療の確保に要する経費	83,140千円			
	2 その他	0	0	16	保健衛生行政事務に要する経費	10,800千円			
				17-1	経営基盤強化対策に要する経費(研究研修)	4,290千円			
				17-3	経営基盤強化対策に要する経費(追加共済費)	22,540千円			
				17-4	経営基盤強化対策に要する経費(公立病院改革※1)	40千円			
				17-5	経営基盤強化対策に要する経費(医師確保対策)	4,370千円			
				/	児童手当	15,910千円			
2 投資分	1 企業債分	1 利息	1 通常	1 病院の建設改良に要する経費(利息)	14,500千円	206,260千円	206,260千円	191,760千円 (資本的収入)	
			2 建設	17-4 経営基盤強化対策に要する経費(公立病院改革※2)	0千円				
	2 元金	1 通常	1 病院の建設改良に要する経費(元金)	191,760千円					
		2 建設	17-4 経営基盤強化対策に要する経費(公立病院改革※2)	0千円					
合 計					469,130千円	469,130千円	469,130千円	469,130千円	

※1企業債の元利償還(建設事業)にかかるものを除く。

※2企業債の元利償還(建設事業)にかかるもの。

(表2)

○一般会計負担金の増減(市立病院分)

款	項	R3当初予算	R4当初予算	増減	増減率
1 基本分	1 政策医療分	355,160千円	204,920千円	△92,290千円	△26.0%
	2 その他		57,950千円		
2 投資分	1 企業債分	219,060千円	206,260千円	△12,800千円	△5.8%
合 計		574,220千円	469,130千円	△105,090千円	△18.3%

1 2 交通安全施設等整備事業【建設部】

(1) 交通安全対策事業（防災・安全）

（単位：千円）

位置図 番 号	路線名	地区名	事業費	事業内容
1	市道 2058・2068 号線	清水 1・2 丁目	12,000	交差点改良 ・ 工事費（歩道部 L=30m） ・ 補償料

(2) 単独交通安全施設等整備事業

（単位：千円）

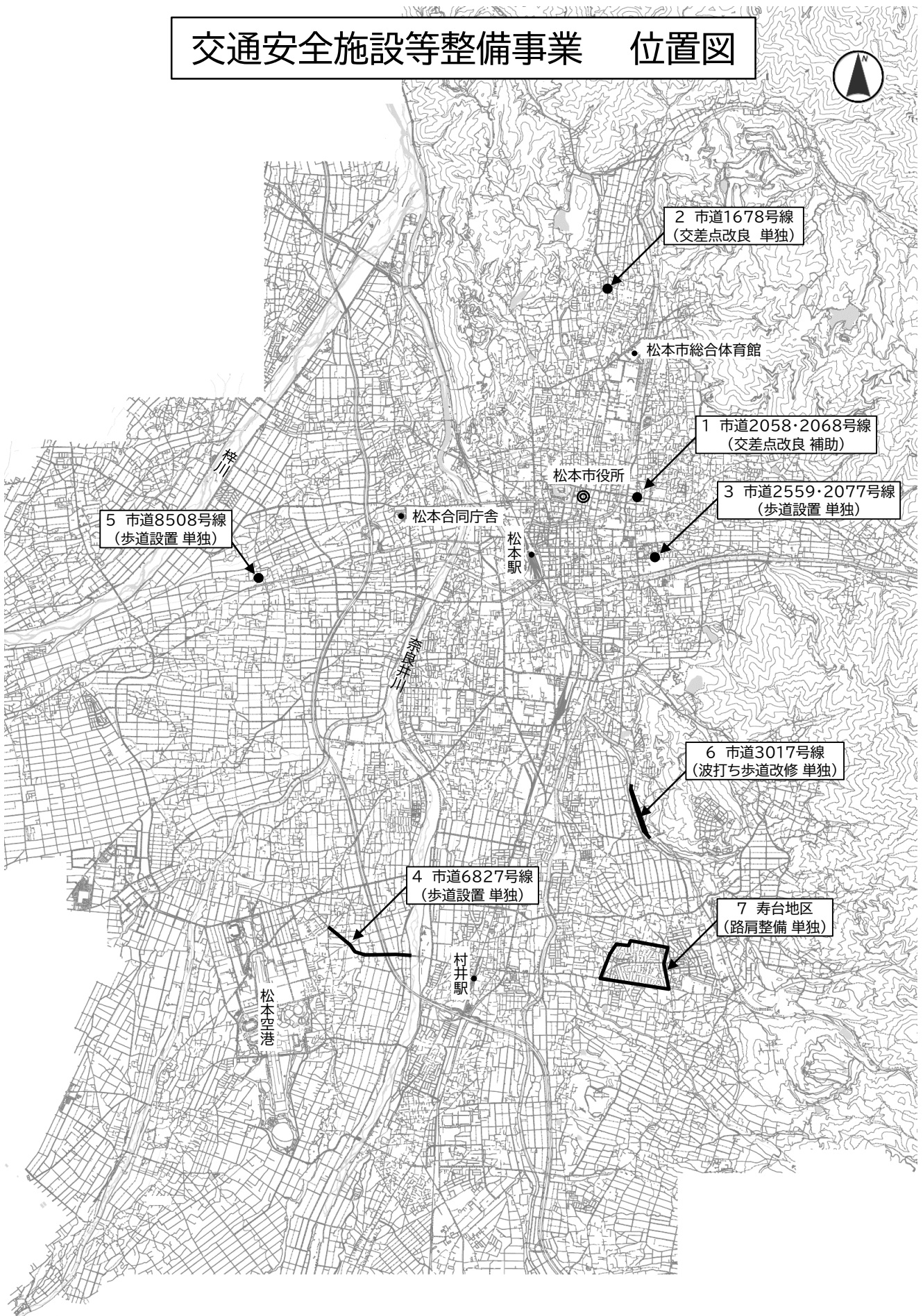
位置図 番 号	路線名	地区名	事業費	事業内容
2	市道 1678 号線	岡田下岡田	3,610	交差点改良 ・ 委託料
3	市道 2559・2077 号線	県 3 丁目	31,680	歩道設置 ・ 工事費（L=180m W=2.5m） ・ 補償料
4	市道 6827 号線	笹賀	8,470	歩道設置 ・ 委託料
5	市道 8508 号線	新村	2,680	歩道設置 ・ 委託料
—	市内一円		62,390	交通安全対策 ・ 工事費・用地費・補償料 ・ 委託料・消耗品費

(3) 歩行空間あんしん事業

（単位：千円）

位置図 番 号	路線名	地区名	事業費	事業内容
6	市道 3017 号線	寿北	21,870	波打ち歩道改修 ・ 工事費（L=270m W=2.5m）
7	寿台地区	寿台	25,230	路肩整備 ・ 工事費（L=360m） ・ 委託料

交通安全施設等整備事業 位置図



1.3 道路橋りょう新設改良事業【建設部】

(1) 道路改良事業

ア 国庫補助事業（国土強靱化・社会資本・防災安全）

（単位：千円）

位置図 番号	路線名	地区名	事業費	事業内容
A-1	市道 7003 号線	島立	227,140	工事費(L=100m W=15m) 用地費・補償料・委託料
A-2	市道波田 98 号線	波田 (森口)	102,120	工事費(L=171m W=9.5m) 用地費・補償料
B-3	市道 2181 号線	浅間温泉 2 丁目	44,530	工事費(L=60m W=9.5m) 用地費・補償料
A-4	松本波田道路 (仮)和田 IC (仮)新村 IC	和田 新村	32,700	委託料

イ 単独事業

（単位：千円）

位置図 番号	路線名	地区名	事業費	事業内容
C-5	市道長越 1・2 号線	中川 (長越)	22,520	(過疎対策) 工事費(L=140m W=4m) 補償料
C-6	市道板場反町 2 号線	反町 板場	25,840	(過疎対策) 工事費(L=120m W=4m) 補償料・委託料
B-7	市道 1699 号線	島内	11,290	委託料
B-8	市道 1035 号線 ・ 1054 号線	島内	17,070	委託料
A-9	市道 7158 号線 ・ 7159 号線	神林 和田	19,960	用地費・補償費・委託料
A-10	市道 8114 号線	島内	37,640	工事費(L=200m W=4m) 用地費・補償料・委託料
A-11	市道 7578 号線	新村	6,840	委託料
A-12	市道 6028 号線	神林	28,800	工事費(L=340m W=6m)
B-13	市道 2716 号線	入山辺	2,210	用地費・補償料

位置図 番号	路線名	地区名	事業費	事業内容
A-14	市道 5918 号線	村井町西 小屋南	8,750	委託料
A-15	市道 7003 号線	島立	1,110	用地費・事務費
A-16	市道波田 98 号線	波田 (森口)	5,610	工事費・補償料
B-17	市道 2181 号線	浅間温泉 2 丁目	5,670	工事費・用地費・補償料 委託料・事務費
A-18	松本波田道路 (仮)和田 IC	和田	4,750	委託料

ウ 県施行道路事業負担金

(ア) 県単独道路改築事業

[負担率 15%]

(単位：千円)

位置図 番号	路線名	地区名	市負担額
B-19	国道 147 号	島内	1,350

(2) 橋りょう新設改良事業

ア 国庫補助事業（社会資本・道路メンテナンス）

(単位：千円)

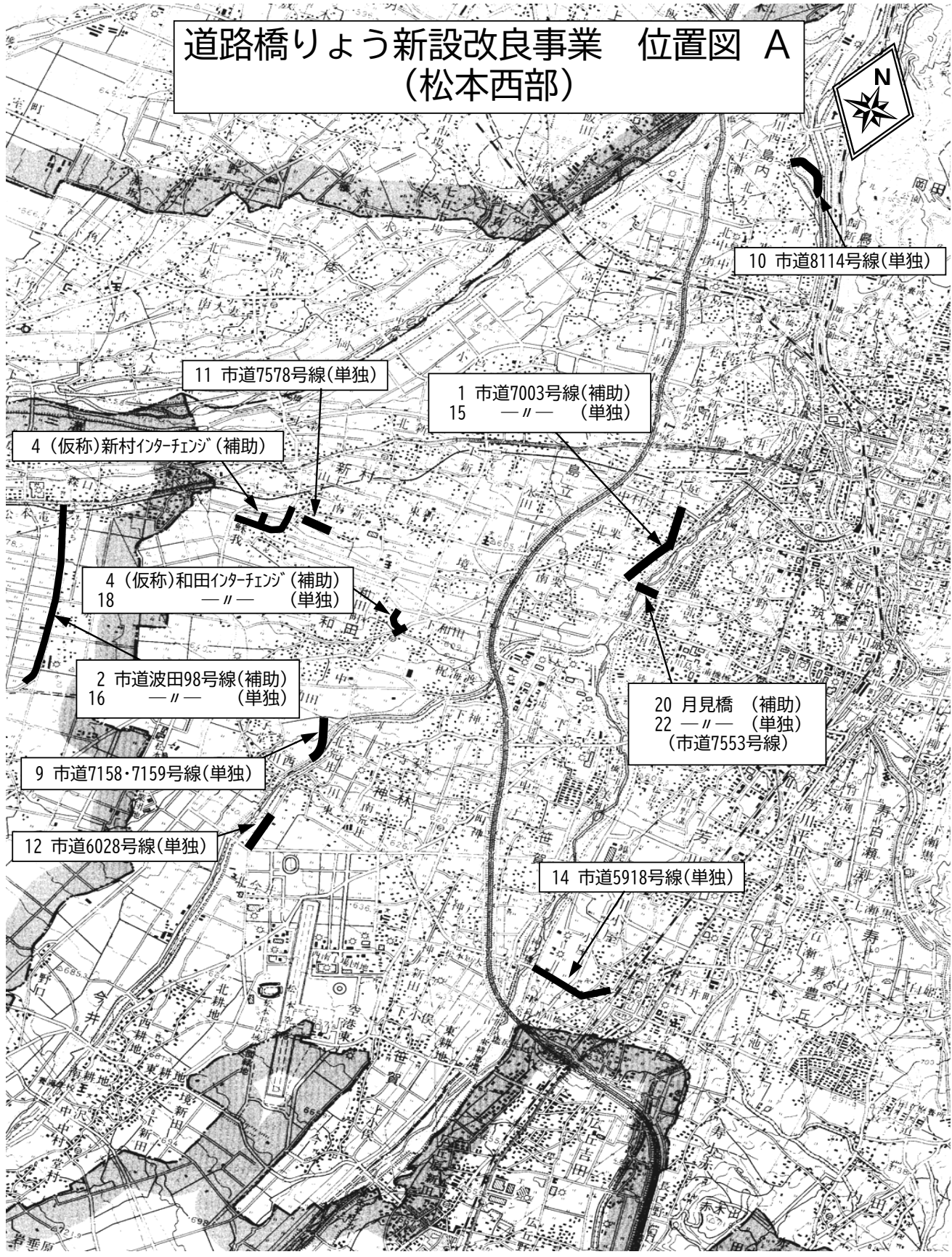
位置図 番号	路線名	地区名	事業費	事業内容
A-20	月見橋 (市道 7553 号線)	笹部～島立	138,250	用地費・補償料・委託料
—	橋梁長寿命化	市内 503 橋	180,820	工事費(11 橋)・補償料 委託料(補修設計 11 橋)

イ 単独事業

(単位：千円)

位置図 番号	路線名	地区名	事業費	事業内容
D-21	湯川 1 号橋 (市道沢渡 2 号線)	安曇 (沢渡)	66,270	(辺地対策) 工事費(橋梁下部工) 補償料
A-22	月見橋 (市道 7553 号線)	笹部～島立	33,120	用地費・補償料・委託料 事務費

道路橋りょう新設改良事業 位置図 A (松本西部)



10 市道8114号線(単独)

11 市道7578号線(単独)

1 市道7003号線(補助)
15 — // — (単独)

4 (仮称)新村インターチェンジ(補助)

4 (仮称)和田インターチェンジ(補助)
18 — // — (単独)

2 市道波田98号線(補助)
16 — // — (単独)

20 月見橋(補助)
22 — // — (単独)
(市道7553号線)

9 市道7158・7159号線(単独)

12 市道6028号線(単独)

14 市道5918号線(単独)

道路橋りょう新設改良事業 位置図 B (松本東部)

8 市道1035・1054号線(単独)

7 市道1699号線(単独)

19 国道147号(負担金)

3 市道2181号線(補助)
17 —//— (単独)

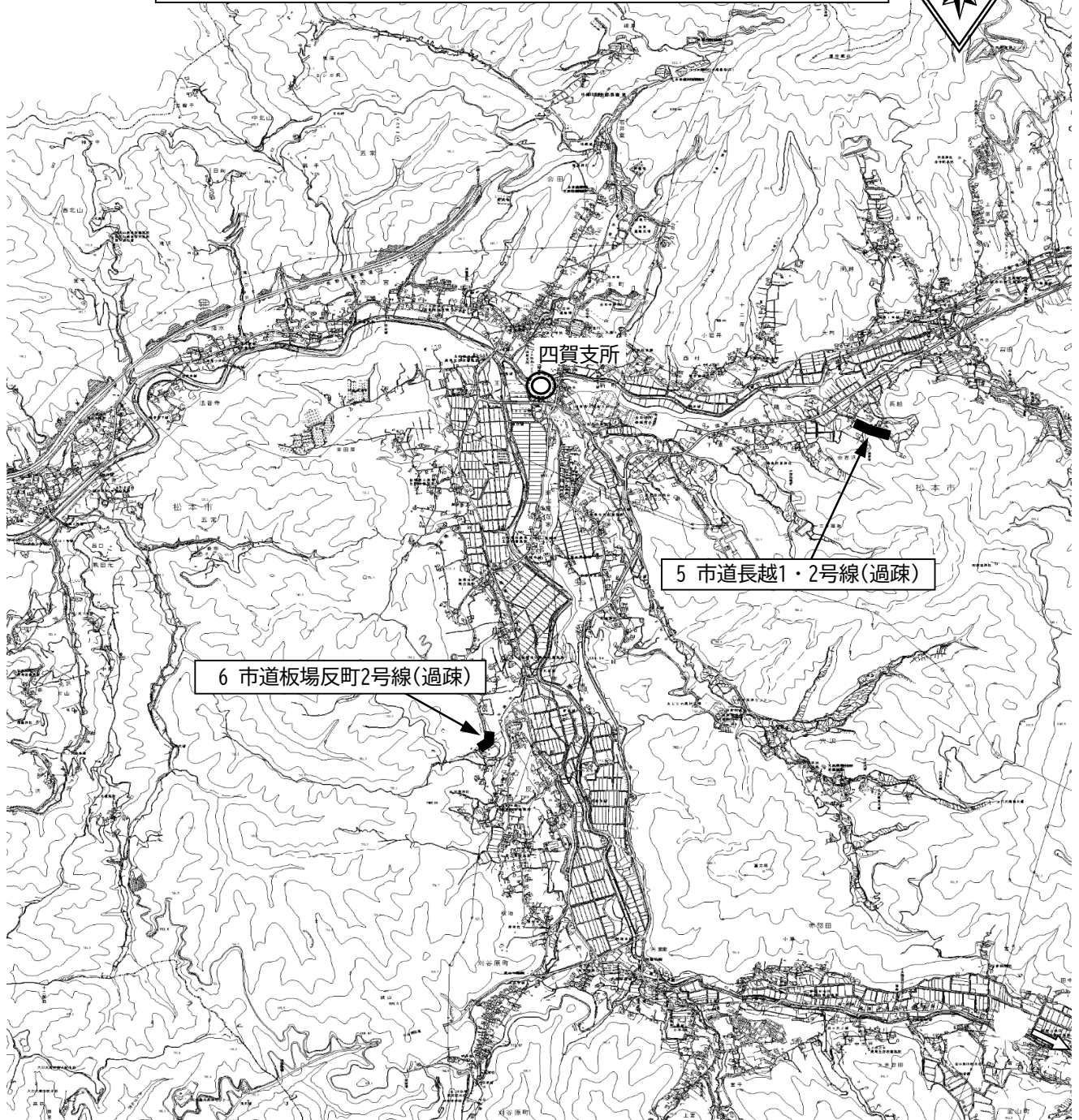
松本市役所

松本駅

13 市道2716号線(単独)

(旧松本地区)

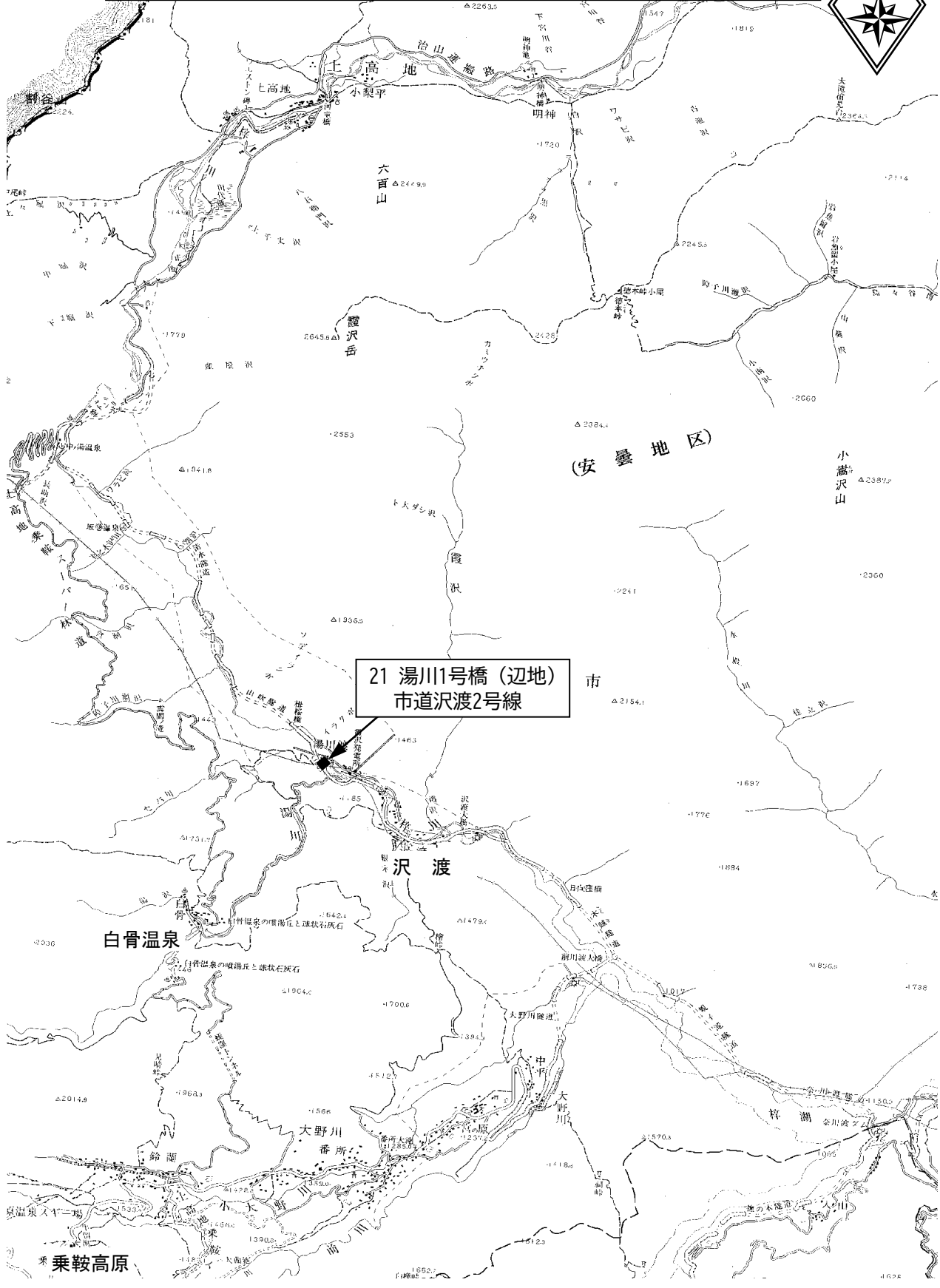
道路橋りょう新設改良事業 位置図 C
(四賀地区)



5 市道長越1・2号線(過疎)

6 市道板場反町2号線(過疎)

道路橋りょう新設改良事業 位置図 D (安曇地区)



1.4 街路整備事業【建設部】

(1) 国庫補助事業（都市構造再編集中支援・防災安全交付金）（単位：千円）

位置図 番 号	路線名	地区名	事業費	事業内容
1	内環状北線	大手	252,500	工事費（道路 L=280m W=31m） 用地費・補償料（建物） 委託料（工事委託）
2	中条白板線	巾上	74,500	工事費（道路 L=265m W=18m） 補償料（電線類）・委託料（境界復元）
3	中条白板線	白板	285,100	工事費（橋台・旧橋撤去） 用地費・補償料（工作物） 委託料（調査）・事務費
4	出川浅間線	里山辺	308,000	用地費・補償料（建物等） 委託料（用測・調査）
5	小池平田線	深志～庄内	100,000	委託料（設計・用測・調査）
6	市道 1223 号線	城西	193,000	工事費（道路 L=180m W=15m） 補償料（管路等）・委託料（境界復元）
7	市道 1056 号線	城西	49,600	工事費（道路 L=140m W=12m） 補償料（給排水）
8	市道 1507 号線	大手	91,400	工事費（高質化 L=183m W=12m） 補償料（電線類）
9	市道 2518 号線	中央	51,100	補償料（電線類他） 財産購入費（地中化設備）

(2) 単独街路事業（単位：千円）

位置図 番 号	路線名	地区名	事業費	事業内容
1	内環状北線	大手	36,780	工事費（付帯）・用地費・補償料 委託料（調査・工事委託）
2	中条白板線	巾上	4,680	工事費（付帯）
3	中条白板線	白板	47,080	工事費（付帯）・用地費・補償料 委託料（設計・用測・調査）
4	出川浅間線	里山辺	42,420	工事費（代替地造成）・用地費・補償料 委託料（用測・調査）
5	小池平田線	深志～庄内	500	手数料

6	市道 1223 号線	城西	21,700	工事費(付帯) 補償料(信号機等)
7	市道 1056 号線	城西	3,770	工事費(付帯) 委託料(境界復元)
8	市道 1507 号線	大手	1,440	工事費(付帯)
9	市道 2518 号線	中央	1,260	工事費(付帯)
10	松本駅北小松線	県	39,700	工事費(道路 L=24m W=16m) 用地費・補償料・委託料(調査)
11	市道 1057 号線	城西	326,160	用地費・補償料(建物等) 委託料(調査)
12	中条白板線	中条	42,610	委託料(設計・調査)

(3) 県施行街路事業負担金

(7) 国庫補助事業 [負担率 10%]

(単位：千円)

位置図 番号	路線名	地区名	市負担額
13	出川双葉線	出川～双葉	6,000
14	宮渕新橋上金井線	清水～惣社	30,000
15	松本駅北小松線	県	14,000
16	芳野双葉線	双葉	6,000

(1) 県単独街路事業 [負担率 15%]

(単位：千円)

位置図 番号	路線名	地区名	市負担額
13	出川双葉線	出川～双葉	270
14	宮渕新橋上金井線	清水～惣社	2,025
15	松本駅北小松線	県	405
17	内環状南線	中条	945
18	宮渕新橋上金井線	宮渕	405
19	松本駅北小松線	深志～埋橋	810

街路事業 位置図

